グローバル展開で食の安全保障を図る中国

――食肉にみる新戦略の行方――

主席研究員　阮　蔚（Ruan Wei）

〔要　　旨〕

中国は国内の耕地面積，農業用水に基づく穀物生産能力の限界から，近年，食料の安全保障戦略の見直しを迫られている。1996年以降の大豆の輸入拡大はその実例であるが，さらに経済水準の向上で需要が伸びる食肉や飼料穀物の輸入も拡大しようとしている。輸入を積極的に活用することで，国内農業による環境破壊を緩和し，耕地を野菜などより高付加価値の分野に振り向け，農民の所得向上も図ろうとする動きである。

輸入で特徴的なのは，中国企業を海外での集荷，加工，流通などの分野に関与させ，食料の安全保障を高めようとする戦略である。そのために中国企業による海外の食料関連企業のM&Aを政府が積極的に後押ししている。そこには外国企業の持つ高度な品質管理を身につけ，中国の食の安全を高めようという狙いも込められている。

目　次

はじめに
1　変化する中国の食料需給
（1）　経済グローバル化の加速
（2）　輸入拡大を意味する農業のグローバル化
（3）　高い食肉消費水準
（4）　牛肉と羊肉の消費拡大と輸入急増
（5）　拡大し続けた食肉生産
（6）　食肉需要は今後どこまで増えるか
2　積極的な輸入拡大へ転換した背景
（1）　資源と環境負荷の限界
（2）　大豆輸入急増への反応
（3）　大豆輸入により代替された耕地面積
（4）　WTO加盟の影響に関する認識の変化
3　中国食料企業の海外展開
（1）　過度な外資依存への危機感
（2）　先進国の企業をモデルに
（3）　海外展開に動き出した中国食品関連企業
世界の食料市場安定化に果たす中国の役割

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

はじめに

中国の農業がグローバル化に向けた動きを加速させている。2013年末に発表された新たな食料安全保障戦略では，それまでの「食糧自給率95％」という目標を見直し，主食のコメ，小麦の絶対的自給を堅持する一方で，搾油用の大豆やトウモロコシなど飼料穀物については「適度な輸入」を容認する考えを初めて打ち出した。食料の持続的・安定的な供給を確保することがその目的である。

さらに14年になってから，食肉についても輸入を積極活用する動きが出ている。自国の食料生産能力と人口規模を比較衡量し，耕地面積の制約，環境問題などを踏まえたうえで，輸入の活用が必要であるとの現実的判断である。動き始めた具体策の中で注目すべきは，中国政府が食料関連企業の積極的な海外展開を促し，新たな食料安全保障の基盤にしようとしていることである。

本稿は，中国が今後，飼料穀物と食肉の輸入をどのように拡大するかを考察したのち，食料安全保障において輸入を積極活用する戦略へ転換した理由を，環境問題のほかに大豆輸入の急増とWTO加盟が中国農業にもたらした影響から分析し，中国食料企業の海外投資を促す「走出去」政策と世界や日本への影響について検討しようとするものである。本誌14年２月号掲載の拙稿「中国における食糧安全保障戦略の転換」を補完，発展させたものといえる。

なお，中国では長い間，コメや小麦，トウモロコシ等穀物のほかに豆類，イモ類も主食としての役割を果たしてきたため，これらを含めて「食糧」という。本稿は，この意味に限って「食糧」の用語を使う。また，大豆は油糧種子であるが，本稿では穀物の一つと見なす。

1　変化する中国の食料需給

(1)　経済グローバル化の加速

「開放は進歩をもたらし，鎖国は遅れを招く。これは世界及び中国の発展の実践が証明している」。習近平国家主席は14年12月５日に開催された「開放型新経済体制の構築を加速する」と題した中国共産党中央政治局第19回集団勉強会で，こうした主張を展開した。(注1) 中国市場を一段と開放し，中国企業の海外展開を促し，グローバル市場との相互依存関係を深めていく，という宣言である。鄧小平氏が92年に「市場経済化」の加速を呼びかけた「南巡講話」にもなぞらえることができる新たな対外開放の呼びかけといえるものである。

習主席の呼びかけの背景には２つの現状認識があった。

１つ目は，これまで資源の利用効率が悪く，環境へのダメージが大きい発展方式はもはや限界に来たとの認識である。改革開放政策による30年以上に及ぶ高度成長は，低価格商品を生産し世界に輸出するために環境負荷を顧みなかった製造業によるところが大きかった。成長優先が行き過ぎた結

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

果，大気汚染，砂漠の拡大，河川や地下水の汚染，環境破壊による地域病の発生等がもたらされた。近年，各地でデモが多発しているが，環境問題は土地収用，労働環境（賃金の未払い等）と並んでデモ発生の三大要因になっている，と社会科学院の『法治青書2012』は指摘している。国民は環境と健康を犠牲にした経済成長に否定的になり始めている。

14年末，共産党と政府が翌年のマクロ経済政策を決定する中央経済工作会議は「かつてはエネルギー資源と生態環境の余裕は相対的に大きかったが，現在は環境の負担能力はすでに上限に達したか上限に近付いている」という厳しい現状認識を国民に示した。(注2) そのうえで農業を含む経済全体は，環境無視の量的発展から，質と効率をともに重視し，資源節約型で環境にやさしい持続的な発展への転換を国の戦略として明確に打ち出した。こうした転換の達成には，イノベーションによる資源利用効率の向上，産業構造の高度化が欠かせない。さらに環境回復のために，国内資源に代えて比較優位にある海外資源の積極的活用も必要となる。習政権は経済の「新常態（ニューノーマル）」との表現で，成長率が７％以下に鈍化し「中成長」が定着していく趨勢を国民に訴えているが，「新常態」においても持続的成長を図るカギはグローバル経済との連携強化であるとの認識を示している。

２つ目は，国際貿易の構造変化への認識である。「国際貿易の体制は今，94年のウルグアイ・ラウンド合意以来の再構築期にある。中国はグローバル経済の積極的なプレイヤーであり，サポーターでもある。また，重要な体制構築の主体となり，その主な受益者にもなる」と習主席は前述の勉強会で語った。一連の発言は，中国が従来，WTOへの加盟を国家目標にするなど国際貿易体制への後発の受動的な参加者であったのに対し，今後は新たな国際貿易体制の構築に主導的，積極的にかかわっていく戦略であることを示した。14年末の韓国，オーストラリアとのFTA合意はその一環である。農業・食料分野における積極的なグローバル化への転換は，こうした習政権における国家発展戦略の変化を反映したものである。

（注１）「習近平：加快実施自由貿易区戦略　加快構建開放型経済新体制」新華通信社14年12月６日付
（注２）「中央経済工作会議在京挙行」新華通信社北京14年12月11日付

(2)　輸入拡大を意味する農業のグローバル化

中国農業のグローバル化は，中国の第二次産業が改革開放政策のもとで追求してきた外資導入，輸出促進ではなく，逆に輸入拡大，対外投資を意味する。ただし，これは基本的に現在の生産量を減らして輸入を拡大するのではなく，増え続ける新規需要の相当な部分を輸入に依存するという意味である。新しい食料安保戦略が示しているように，主食穀物であるコメと小麦の自給を絶対的に守りながら，飼料穀物や油糧種子の不足分は必要に応じて輸入を拡大していく考えである。油糧種子である大豆の輸入依存率はすでに80％を超え，国際食料貿

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

易の構造に組み込まれており，世界の食料輸出国の関心は中国が今後，トウモロコシなど飼料穀物の輸入をどこまで増やすかに移っている。これは世界の食料生産・貿易の重要なテーマであり，日本への影響も小さくないテーマである。

そうした飼料穀物の輸入は，中国の食肉等たんぱく質の需要がどのようなペースでどこまで増えるか，食肉生産に必要な飼料穀物は国内でどこまで増産可能か，などの要因によって決められてくる。一方で，見落とすべきではないのは，飼料穀物は主食穀物と違って，最終需要品である食肉そのものの輸入で代替可能であるという点である。中国はグローバル市場をみながら，両者の輸入のベストミックスを追求し，それを可能とする体制を構築しようとしているのである。

(3)　高い食肉消費水準

まず検討すべきは，中国の食肉需要が今後どこまで増加するかという点であるが，その前に，現在の中国の食肉消費の水準をみてみたい。FAOのデータによると，中国（香港，台湾，マカオを除く，以下同じ）の１人当たり年間食肉消費量は11年に56.6kgと日本の48.8kgを上回り，韓国の62.2kgに近付こうとしている（第１表）。もちろん，米国の117.6kgの半分にも及ばず，フランスの88.7kgとも大差がある。

中国の食習慣は欧米と異なり，日本と同タイプの「東アジア型」であるため，欧米のような食肉の消費水準にはならないとみるのが妥当である。もちろん，東アジアの中でもタンパク質の摂取において魚介類を選好する日本と，食肉に傾斜する台湾，その中間にある韓国という微妙な差があり，食習慣的には中国大陸は食肉を優先的に消費する台湾に近い。

11年における中国の１人当たり食肉消費量は，台湾の79.5kgに比べてまだ20kg以上の差がある。中国の１人当たりGDPがまだ台湾の３分の１強に過ぎないためであるが，中国の１人当たり食肉消費量は１人当たりGDPが同水準の国に比べれば高い傾向がみえる（阮（2014a））。いわば，消費支出の中

第1表　1人当たり消費水準の変化

（単位　kg/人/年）

	中国		台湾		日本		韓国		フランス		米国	
	00年	11	00	11	00	11	00	11	00	11	00	11
穀類	162.1	152.5	103.6	102.8	111.1	104.4	160.3	151.5	115.7	125.4	115.0	105.8
砂糖･他甘味料	5.7	6.8	25.9	28.5	28.6	28.2	35.2	36.1	39.7	37.7	69.1	60.7
植物油	6.2	7.8	23.2	21.7	15.7	15.6	12.9	18.6	17.4	21.0	27.6	30.6
卵類	15.4	18.6	14.7	12.8	19.5	18.9	9.7	11.1	16.0	12.5	14.5	13.0
魚介類	24.1	32.6	31.6	33.0	67.3	53.7	45.8	58.1	31.2	34.6	22.1	21.7
肉類	44.0	56.6	82.6	79.5	45.3	48.8	47.6	62.2	100.1	88.7	121.7	117.6
うち牛肉	3.9	4.7	3.7	5.2	11.4	9.0	13.2	14.6	26.0	25.4	43.5	37.0
豚肉	27.9	35.6	43.4	39.3	17.9	20.5	23.4	30.9	37.6	33.5	29.6	27.9
家禽肉	9.5	12.1	34.3	33.9	15.6	19.1	10.8	16.4	26.5	23.1	47.4	51.4
牛乳（バターを除く）	8.5	31.1	45.5	40.9	81.7	71.3	28.0	26.4	264.3	250.0	256.9	256.8

資料　FAOSTAT

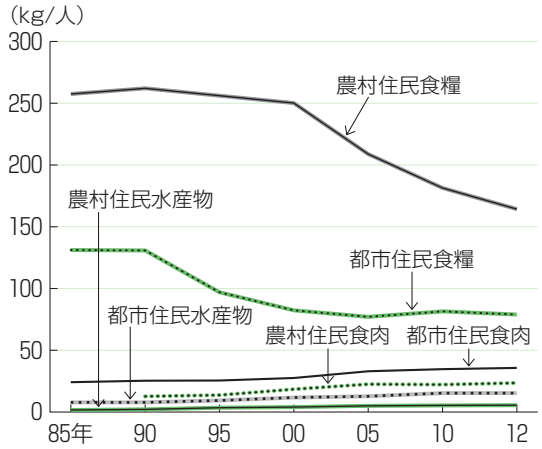
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

で食を優先する国民性や食習慣，魚介類などの調達可能性などの要因により，中国人は所得水準の割に多くの食肉を消費している。

ここまでは，１人当たりの食肉消費は農村と都市の差を捨象して分析してきたが，農村と都市の所得格差が大きい中国では，人口の約半分を占める農村住民の食肉消費はまだ都市住民の３分の２程度に過ぎない（第１図）。ただし，これは農村住民と都市住民の家庭内消費の比較であり，都市住民に定着している外食を考慮すれば両者の差はもっと大きいとみるべきであろう。

関連していえば，中国の１人当たりの牛乳消費量は11年に31.1kgと，米国の256.8kg，フランスの250.0kg，日本の71.3kgに比べて大幅に少ないが，これも農村人口を含めた平均値のためであり，都市住民に限れば日本に近い水準とみていい。また，魚介類については，中国の１人当たりの魚介類消費量は11年に32.6kgと，日本の53.7kg及び韓国の58.1kgに比べれば少ないものの，米国の21.7kgを上回り，フランス（34.6kg）や台湾（33.0kg）と同水準である。これからみれば，中国においては魚介類消費が食肉の消費を抑制する，すなわち食肉と魚介類のトレードオフが起きる状況ではない。

第1図　中国都市家庭と農村家庭 1人当たり年間購入量



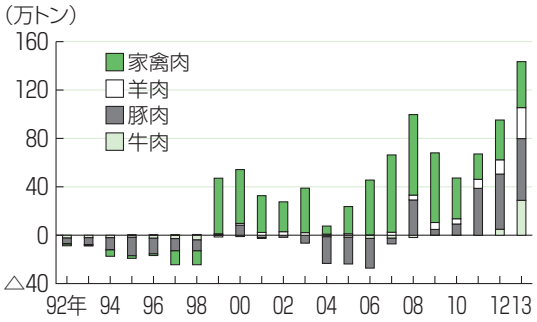
資料　『中国統計年鑑』

(4)　牛肉と羊肉の消費拡大と輸入急増

食肉消費の内訳をみると，豚肉は相変わらず圧倒的なシェアを占めているものの，長い期間をみると豚肉のシェアが低下し，家禽肉や牛肉，羊肉のシェアが高まっている。特に，12～13年の直近の期間をみると，羊肉と牛肉の消費が急増していることが輸入動向から見て取れる。

中国の食肉（豚，牛，羊，家禽）の貿易は，99年に45.6万トンの純輸入国（輸入から輸出を差し引いた量）になって以降，04年，05年の２年間を例外とすれば，輸入超過の状態が定着している（第２図）。ただし，純輸入量が100万トンを超えたことはなかった。そうした傾向は12年以降転換し，輸入が急増して，13年に143万トンに達し，10年の純

第2図　中国の食肉純輸入の状況



資料　UN Comtrade
(注)　HSコード：牛肉0201+0202，豚肉0203，羊肉0204，家禽肉0207

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

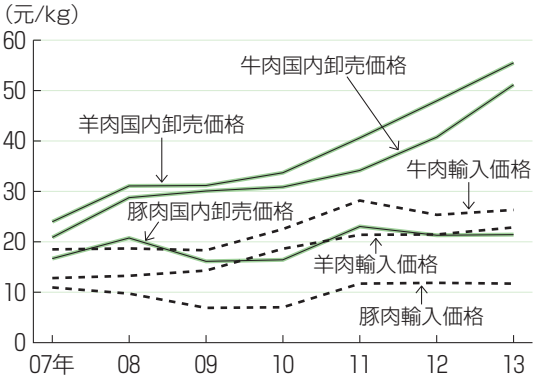
輸入量47.2万トンからみれば３年間で３倍に膨張した。

そのうち牛肉は10年の1,500トンから13年の28.8万トンへと190倍以上にも増え，輸入拡大が最も大きい品目となった。また，羊肉も同じ期間に4.3万トンから25.6万トンへと６倍，豚肉は9.1万トンから51万トンへと5.6倍にそれぞれ増えた。ただし，家禽肉は33.6万トンから38.1万トンへの微増にとどまった。

牛肉と羊肉の輸入急増は国内価格の高騰が引き金となっている。需給逼迫によって牛肉と羊肉の国内価格は13年に急騰し，輸入価格に対して国内卸売価格は，豚肉が82.6％，牛肉が94.2％高いが，羊肉は142.8％と非常に高い水準にある。いずれも輸入価格に約15％の関税等をかけても輸入品の方が安いため，輸入が急増した（第３図）。

牛肉や羊肉の輸入拡大は，所得増加による食の高度化で需要が増加したこと以外に，近年多発している食品の安全問題によって中国の消費者が国産の食肉を敬遠する傾向があったこともその要因となっている。中国は食肉の生産拡大を優先するあまり，狭い豚舎や鶏舎で多数の豚や鶏を飼う過密飼育による疫病の多発，抗生物質の過度な使用，成長促進のためのホルモン剤の使用など，多くの品質や安全性にかかわる問題を起こした。

第3図　中国国内食肉価格と輸入価格の比較



資料　国内卸売価格は商務部による(CEIC DATA)。輸入価格は税関統計(Comtrade)の輸入量と輸入額により筆者作成

牛肉と羊肉の需要増加は，豚肉に比べて脂肪分が少なくタンパク質やミネラルが多いという栄養バランスに加え，「牛と羊の主なエサは自然に生育した牧草」といったイメージがあり，より安全な食肉という認識が中国人に共有されているからでもある。

(5)　拡大し続けた食肉生産

一方，純輸入は近年急増しているといっても，消費量が巨大なため，食肉の自給率(注3)は，98.3％（13年）と依然として高い。つまり，中国は食肉消費の増加に対してこれまで基本的に国内増産で対応できてきたわけである。中国の食肉生産量の統計は，正確性の向上等により96年に大幅な調整があり，それ以前との連続性が欠けるため，96年以降のデータで分析したい。

食肉総生産量は，96年の4,584万トンから13年の8,535万トンへと86.2％増加し，年間平均伸び率は3.7％であった（第２表）。種類別にみると，期間中の年間平均伸び率は，豚肉3.3％，牛肉3.8％，羊肉4.9％，家禽及びその他肉（以下「家禽肉他」という）4.8％と，豚肉の伸び率が最も低かった。その結果，豚肉は依然として最も消費の多い食肉であるが，そのシェアは96年の68.9％から13年

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

第2表　中国の食肉生産量

（単位　万トン，%）

		計	豚肉	牛肉	羊肉	家禽肉他
食肉生産量	96年	4,584	3,158	356	181	889
	00	6,014	3,966	513	264	1,271
	05	6,939	4,555	568	350	1,465
	10	7,926	5,071	653	399	1,803
	13	8,535	5,493	673	408	1,961
割合	96	100.0	68.9	7.8	3.9	19.4
	05	100.0	65.6	8.2	5.0	21.1
	13	100.0	64.4	7.9	4.8	23.0
年間平均伸び率（96～13年）		3.7	3.3	3.8	4.9	4.8

資料　第1図に同じ

の64.4%へと4.5ポイント低下した。それに対して，家禽肉他は19.4%から23.0%へと3.6ポイント増え，牛肉は８%前後のシェアで安定しており，羊肉は3.9%から4.8%へ微増した。中国の食肉生産の急増ぶりは世界に占める比率からみても明らかであり，FAOの統計によると，中国が世界の食肉生産に占める割合は，96年の15.7%から13年の26.5%へと10.8ポイント拡大した。豚肉では中国は世界の45%を生産している。中国は限られた資源の中で十分に食肉の増産を果たしてきたと言えよう。

（注３） 生産量/（生産量＋純輸入量）×100

(6)　食肉需要は今後どこまで増えるか

それでは，今後はどうなるであろうか。23年の食肉生産と需要について，中国国務院発展研究センター（DRC）とOECD-FAOの予測を比較しながら紹介したい。なお，食肉生産量と需要量および過不足量について，DRCは豚肉，牛肉，羊肉と家禽肉という４大食肉のほかに「その他肉」が含まれているが，OECD-FAOには「その他肉」は含まれない。ただし，「その他肉」が食肉生産量に占める比率は1.9%（13年）とわずかであるため，無視しうる量である。

まず，23年の食肉生産量について，DRCは9,885万トン，OECD-FAOは9,615万トンと予測しており，両者の差は270万トンに過ぎない（第３，４表）。23年への増産ペースでは，DRCは年間平均1.5%，OECD-FAOは1.4%の増産となっている。

種類別でみると，DRCは年間平均伸び率を豚肉1.0%，牛肉0.4%，羊肉1.7%，家禽肉他3.1%と予測する一方，OECD-FAOは，豚肉1.0%，牛肉1.4%，羊肉2.3%，家禽肉2.2%としている。両者の違いはOECD-FAOが牛肉で１ポイント，羊肉で0.6ポイント増産ペースを高くみている一方，家禽肉についてはDRCの方が0.9ポイント高い予測をし

第3表　国務院発展研究センターの中国2023年の食肉生産と需要に関する予測

（単位　千トン，%）

		13年実績	23年予測	13～23年間増加量	13～23年間平均増加率
生産量	肉類計(a)	85,350	98,850	13,500	1.5
	豚肉	54,930	60,440	5,510	1.0
	牛肉	6,732	6,980	248	0.4
	羊肉	4,081	4,850	769	1.7
	家禽肉他	19,607	26,580	6,973	3.1
需要量	肉類計(b)	86,785	113,710	26,925	2.7
	豚牛羊	66,798	82,020	15,222	2.1
	家禽肉	18,361	28,070	9,709	4.3
	その他	1,627	3,610	1,983	8.3
1人当たり食肉需要（kg/年）		61.3	77.0	16	2.3
国内供給不足量(a−b)		△1,435	△14,860	△13,425	26.3
	豚牛羊	△10,054	△9,750	△8,696	24.9
	家禽肉他	△381	△5,100	△4,719	29.6

資料　中国国務院発展研究センター『中国経済成長十年展望（2014-2023）』
（注）「国内供給不足量」の増加量のマイナス（△）は不足量が拡大したことを表す。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

第4表　OECD-FAOの中国2023年の食肉生産と需要に関する予測

（単位　千トン，%）

		13年実績	23年予測	13～23年間増加量	13～23年間平均増加率
生産量	計(a)	83,724	96,147	12,424	1.4
	牛肉	6,732	7,774	1,042	1.4
	豚肉	54,930	60,856	5,926	1.0
	家禽肉	17,980	22,385	4,405	2.2
	羊肉	4,081	5,132	1,051	2.3
消費量	計(b)	85,159	98,453	13,295	1.5
	牛肉	7,020	8,501	1,480	1.9
	豚肉	55,440	61,870	6,430	1.1
	家禽肉	18,361	22,595	4,234	2.1
	羊肉	4,337	5,488	1,151	2.4
1人当たり食肉需要(kg/年)		60.1	66.7	6.6	1.0
国内供給不足量(a−b)		△1,435	△2,306	△871	4.9
	牛肉	△288	△726	△438	9.7
	豚肉	△510	△1,014	△504	7.1
	家禽肉	△381	△210	171	△5.8
	羊肉	△256	△356	△100	3.4

資料　OECD-FAO Agricultural Outlook 2014-2023
（注）1　牛肉，豚肉と羊肉はともに枝肉重量，家禽肉は中抜き丸鶏重量となる。
　　2　「国内供給不足量」の増加量のマイナス(△)は不足量が拡大したことを表す。

ている。微妙な差ではあるが，DRCは少ない飼料で増産可能な家禽肉の増産を高めに予想することで，飼料の消費量を低く見積もる，という結果になっており，政策的な意図が透けてみえる。

13年から23年にかけて増加する食肉生産量を，牛肉10kg，豚肉3.5kg，家禽肉２kg，羊肉６kgという飼料効率で必要な飼料の量に換算すると，合計でDRCの予測では食肉は1,350万トンの増産で飼料は4,032万トンの需要増になり，OECD-FAOの食肉は1,242万トンの増産で飼料は4,628万トンの需要増になる。飼料の需要増を国内の増産で賄いきれないとすると，輸入に依存することになる。

一方，23年の食肉需要予測は，DRCは１億1,371万トン，OECD-FAOは9,845万トンとなっており，両者の間に1,526万トンの差がある。23年の需要量は13年に比べて，DRCは2,692万トンと年間平均2.7%の拡大，OECD-FAOは1,329万トンと年間平均1.5%の拡大と，両者の間に1.2ポイントの差が出ている。

その結果，上記の生産と需要を差し引いた23年の国内供給不足量は，DRCの場合，1,486万トンとなる。この不足量が純輸入量になるため，中国の食肉輸入は大きく拡大することとなる。世界の食肉（豚，牛羊，家禽）輸出量は4,381万トン（11年）で，DRC予測の国内供給不足量（1,486万トン）はその33.9%にもあたり，市場に大きな影響を及ぼす可能性がある。一方，OECD-FAO予測の23年の国内供給不足量は231万トンであり，DRCの予測に比べて大幅に少ない。

上記の需要予測量をFAOの人口予測データを１人当たり食肉需要量で計算すると，DRCの予測では，23年に77kgと台湾の11年の水準79.5kgに近く，OECD-FAOの予測では66.7kgとなっている。

両者の予測の差は，前提となる成長率の違いによるものであり，DRCは6.5%，OECD-FAOは６%程度の成長率を見込んでいる。より高いDRC予測は所得分配の改善によって農村住民の所得が上昇し，食肉需要の増加が起きるとみているためである。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

2　積極的な輸入拡大へ転換した背景

(1)　資源と環境負荷の限界

食肉の新規需要増の相当部分を輸入に依存するという政策への転換の背景には，中国農業が置かれている資源と生態環境の危機的状況がある。

14年２月の論稿で触れたように，中国は巨大な人口を養うために平地や丘陵地帯だけではなく，一部の山林や湿地，草原，水源地まで開拓してきた。過度の農地開拓によって，森林や草原の減少，表土流失や砂漠化の拡大，干ばつと局地洪水の頻発など，生態環境は大きく破壊された。生態環境を回復するため不適な開墾地を森林，草原，湿地に戻す試みが98年の長江大洪水の発生をきっかけに99年から始まり，927万haが森林や草地に戻った。(注4) これは全国の耕地面積の6.8%，日本の耕地面積の２倍以上にあたる。

さらに，「新たな退耕還林還草の総体方案」が14年に国務院で決定され，実施されている。(注5) 20年までに新たに4,240万ムー（282.7万ha）の山間地や砂漠化が進む耕地を森林や草地に戻す計画であり，14年から実施されている。

農地の劣化と環境汚染も深刻化している。中国の多毛化指数は依然として120%もあり，農地は地力回復の休耕が行われずに使われ続けてきた。さらに増産だけを求めて大量の化学肥料や農薬が使われ，単位面積施肥量は米国の3.5倍から4.6倍に達している。

劣化した農地は全体の40%以上に上っている（OECD-FAO（2014））。化学肥料や農薬の大量使用は河川や地下水の汚染等をもたらし，10年に完成した中国最初の全国汚染源調査結果によると中国の土地や水に排出された窒素の57%，リンの67%は農業によることが明らかになった。畜産も近年まで増産と利益最大化のため糞尿処理がおろそかにされていたため，河川や地下水の汚染につながった。国土面積の４割程度にあたる４億haの草原が中国最大の生態系であるが，過度な放牧等によって草の減少等退化の傾向が出ており，そのうち30%程度が砂漠化か不毛地化されつつある。(注6)

14年末の農業政策を決める最高会議である中央農村工作会議は，「今後，中国農業は過剰な農薬，肥料の使用を減らし，資源・環境の受容能力を超えた生産を徐々に減らして損害を被った生態環境の修復作業を促進し，持続可能な近代農業の道を歩む」と表明した。(注7)

畜産関連では糞尿処理の厳格化が求められるとともに，さらに養豚場，養鶏場の立地も問題になっている。都市化の進行と市民の住環境への意識向上で人口の多い沿海部や都市近郊では食肉生産は困難になりつつあり，全体として食肉生産のコストを押し上げている。全体的にみれば，国産食肉の価格競争力が弱いうえに，中国にとって生態系の回復や都市住民との共存のために，食肉輸入はもはや避けられなくなっている。

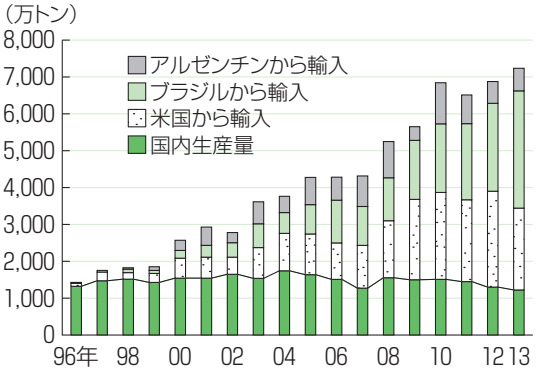
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

（注４）「新たな退耕還林還草の実施について国家発展改革委員会関係責任者の記者インタビュー」新華通信社北京14年９月27日付
（注５）「新一輪退耕還林啓動」中国緑色時報14年10月21日付
（注６）「草原退化問題得到官方印証」第一財経日報10年12月15日付
（注７）「中央農村工作会議在京挙行」新華通信社北京14年12月23日付

（2） 大豆輸入急増への反応

一方，こうした政策転換は大豆の輸入急増の歴史的経験を抜きにしては語れない。90年代に中国では食用油需要が伸び始め，原料の大豆を国産では賄えなくなって96年に大豆輸入を自主的に自由化した。そのため，ＷＴＯ加盟交渉時に大豆はコメや小麦，トウモロコシと同様に関税割当制度と二次関税率が採用できず，３％の低い関税率だけでほぼ無保護の状態になった。その結果，大豆の純輸入量は96年の92万トンから00年1,021万トン，07年3,036万トン，13年6,317万トンと急激に増大した（第４図）。これは，一国が輸入する穀物単品としては世界最大であり，その増加ペースは17年間で70倍と驚異的なものであった。

第4図　中国の大豆生産量と主要国からの輸入量



資料　『中国農村統計年鑑』，Comtrade

大豆はコメ，小麦，トウモロコシと同様に中国の食料安保にかかわる４大穀物であり，自給率の急低下は大きな衝撃となった。特に，大豆輸入が米欧の穀物メジャーと日本の商社にほぼ全面的に依存していることは中国の食料安全保障の脅威であるという声が高まった。実際，04年に国内の搾油業者の多くが大豆相場の変動で大きな損失を出して経営破綻し，穀物メジャーを主とする外資に経営権を奪われるケースが続出したこともあって，輸入拡大への反対論は勢いがあった。(注8) 輸入拡大により国内大豆価格の上昇が抑えられ，大豆農家は収入増の機会を奪われたとの見方もあった。(注9) こうした状況にもかかわらず，中国政府は輸入規制などの保護的措置を取らなかったのである。

（注８）李鵬「中国大豆為何会輸」北京科技報11年１月12日付，王紹光（2013）「大豆的故事―資本如何危及人類安全」『開放時代』３月号
（注９）厳海蓉，陳義媛「从大豆危機看食物主権」『南風窓』13年９月９日

（3） 大豆輸入により代替された耕地面積

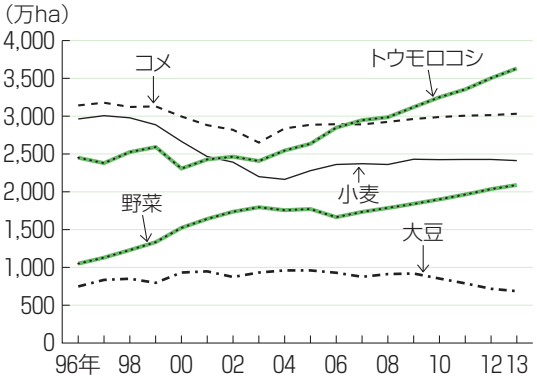
大豆輸入の拡大を容認した最大の理由は，大豆の増産に回せる耕地がもはやなかったことである。大豆輸入量を単収で割って作付面積換算すると，07年に2,000万haを超え，12年に3,200万haと日本の耕地面積の７倍，中国の農産物作付総面積の19.6％にも相当する。大豆の単収はコメと小麦の４割未満，トウモロコシの３分の１と非常に低く，この４大基礎穀物の中で土地生産性の最も低い穀物である。大豆の輸入は耕地利用の最適化であり，中国にとって不足する「農地

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

の輸入」といってもよい効果をもたらしたのである。実際「大豆の輸入増により節約された耕地と輸入した安い大豆原料により，中国農業はより労働集約的，高付加価値分野への転換を加速できた」と中国農政の司令塔である陳錫文氏は指摘している。(注10)

大豆生産に比べて，労働集約的で，付加価値も収益性も高い野菜の作付面積は，96年の1,049万haから13年の2,090万haへと約２倍に増えた（第５図）。また，大豆とトウモロコシとは作付けにおいて代替関係にあり，飼料穀物の需要が大幅に増加するなかで大豆の輸入にもよってトウモロコシの作付面積は96年の２万4,498haから13年の３万6,318haへと48.3％も拡大した。これによって中国の食糧生産量は03年以降，連続して10年以上も増加してきたのである。また大豆の搾り粕は重要なタンパク質の飼料原料になり，大豆の大量輸入は搾油だけでなく，飼料原料の面でも中国にとって有利であった。先に触れた中国の食肉生産量の急拡大は大豆の絞り粕という新たな飼料原料によっても支えられている。

第5図　中国の農産物作付面積



資料　『中国農村統計年鑑』

農業生産額の内訳をみると，水田と畑作からなる耕種農業の生産額は96年の１兆3,540万元から12年の４兆6,940億元へと3.5倍に増え，畜産の生産額はさらに同期間に6,016億元から２兆7,189億元へと4.5倍に増大した。また，耕種農業の生産額を100とした場合，03～12年の間で穀物の比率は55.0％から46.3％に低下する一方で，高収入の野菜園芸の比率が31.8％から34.6％へ，果物・ナッツ類の比率が11.5％から17.0％へとそれぞれ上昇した。中国の農業は高度化，高付加価値化を進めているのである（阮（2014b））。

(注10) 国務院新聞弁公室記者会見12年２月２日

(4)　WTO加盟の影響に関する認識の変化

このように中国では安価な大豆の輸入が急増したが，中国国内の大豆作付面積と生産量は近年まで減少しなかった。国内の大豆生産を維持しながら，新規需要の部分のみを輸入に頼ったことは，国内の大豆農家などからの反発を緩和する最大の要因となった。国内の大豆生産が維持されたのは国内農業保護も同時に行ったためであり，これはWTO加盟と強くかかわっている。

01年の中国のWTO加盟は輸出型製造業のために農業を犠牲にした面もあり，農産物輸入で厳しい条件が課せられた。経営規模や生産技術，農業機械等ほぼすべての面において，中国の農業は米国やオーストラリア等先進国はもちろんブラジル等新興国に比べても，競争力ははるかに劣っている。にもかかわらず，WTO加盟によって中国の

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

農産物の平均関税率は15.2％になり，この保護水準は世界平均の４分の１になった。

そこで，農家の生産意欲を維持するために，中国は04年から二千年以上にわたって継続されてきた農業税を漸次廃止するとともに，生産農家への直接支払，保護価格による穀物の買い付け，優良品種や化学肥料，農業機械等生産にかかわる各種資材の価格補てん，灌漑など農業インフラへの投資増加など，農業支援を本格化した。振り返ってみると，WTOなど外圧による市場開放は当初痛みを伴ったが，農政を搾取から保護へと転換させるきっかけになったのである。その結果，中国の農家の所得はWTO加盟後，むしろ向上し，競争力も高まった。

付言すれば，WTO加盟と02年に妥結した中国-ASEANのFTA枠組み協定の下での関税引下げの早期実施（アーリーハーベスト）等も加わり，安価な輸入農産物が国内に流入したことで国内の食料価格は07年まで基本的に安価に維持され，供給も安定していた。中国で食品が比較的に安く保たれたことで，製造業の低賃金労働が維持され，「世界の工場」としての中国の競争力の支えになったといえる。農業はグローバル化の被害者となることが多いが，中国の場合には保護政策の引き金となって，グローバル化の被害を上回る受益者にもなりうるということを中国指導部は認識した。もちろん，こうした変化は十数年間の内外での政治的なせめぎ合い，戦略の模索と試行錯誤を経て初めて得たものである。

3　中国食料企業の海外展開

(1)　過度な外資依存への危機感

中国農業のグローバル化には，穀物や食肉の輸入量拡大だけではなく，食料企業の海外展開が必要になっている。輸入を持続的に確保するためには担い手となる企業が海外に基盤を持つ必要があるからである。

中国は13年において大豆6,317万トンを輸入し，それにコメ，小麦，トウモロコシを加えると7,719万トンと世界最大の巨大な穀物輸入国となった。しかし，穀物輸入は基本的には，米欧の穀物メジャーや日本の商社などに担われ，中国企業は海外での調達プロセスに参入できておらず，中国の港湾に到着して以降の関与だけである。同じように食料の大輸入国である日本は，全農や丸紅，三菱商事などが米国，ブラジルなどで農産物の買い付けからバージやトラックなど輸送手段，サイロなどの貯蔵施設，輸出港湾，さらに中間加工まで所有または資本参加し，日本への輸入システムに深く関与している。それに対し，中国企業でそうした機能，能力を持つ企業は皆無の状況であり，このことが中国政府にとって懸念材料となっている。

(2)　先進国の企業をモデルに

中国企業は今世紀に入って海外投資を模索してきた。穀物価格高騰の状況から当初，海外で農地を取得や借入し，現地で生産し，中国に輸入または国際市場での販売という

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

方法を模索したが，大半は失敗した。逆に，農地取得のみを捉えられ「ランドラッシュ」などと批判され，中国食料企業の海外投資への警戒心を高めるだけで終わった。

11年11月にブラジルのセラードエリアにあるBahia州へ調査に行った際に，中国重慶食糧集団が現地で始めようとしていた20万haの借地での大豆生産と大型の大豆搾油工場建設等，総額20億ドル以上の投資プロジェクトについて，現地のカーギル社の責任者にヒアリングしたところ，現地の法律など各種投資環境や労働条件，既存の搾油企業の搾油能力や大豆生産能力などから総合的に判断すると可能性の低い投資計画というしかないとのコメントが記憶に新しい。このプロジェクトは14年になっても全く進展がなく，カーギル関係者の予想通りになっている。

この時期は中国政府も海外農業投資について情報も少なく，明確な方向性を持たないままの試行錯誤の時期に過ぎなかったのである。

こうした失敗を経て，最近の中国の海外農業投資は，穀物メジャーや日本の商社等をモデルにして，生産分野ではなく，港湾や貯蔵，輸送等流通分野，加工等へ集中するようになっている。中国農業部傘下の農村経済研究所は，農業企業の海外投資についての調査を実施し，「農業の海外投資の加速」という報告書を12年にまとめた（宋洪遠ほか（2012））。そのなかで「中国農業の海外投資は先進国の経験に学び，流通と加工分野に伸ばすべきである」と明確に打ち出している。

中国政府は2014年に「農業の海外投資戦略の実行を加速し，国際競争力のある穀物や綿花，植物油等を取り扱う大型企業を育成する」と，改めて農業・食料企業の積極的な海外展開を促した。(注11)

(注11)「関於全面深化農村改革加快推進農業現代化的若干意見」新華通信社北京14年１月19日付。俗称「2014年の１号文件」である。中国の政策は「文件」の形で公布されているが，その年に最初に出す政策は「１号文件」と呼ばれ，重要視されている意味で使われている。

(3) 海外展開に動き出した中国食品関連企業

中国食品関連企業の海外展開の代表例は，世界最大の穀物輸入会社でもある中糧集団（COFCO）のM&Aである。COFCOは従来，穀物の輸出入と国内の物流，販売に集中し，調達はカーギル等穀物メジャーや日本の商社等に全面的に依存していた。そうした状況に危機感を持った寧高寧・董事長 は「世界水準の一貫したサプライチェーンを持つ穀物食品企業を目指す」という戦略目標を掲げ，14年２月，オランダに本社のあるNidera社の買収に踏み切り，約12億ドルで同社の51％の株式を取得した。(注12) Nidera社はアルゼンチンやブラジル，ロシア，インドネシアで穀物貿易を展開する伝統企業であり，特に，アルゼンチンやブラジルでは多くの倉庫等物流施設を持ち，現地の農業協同組合とも良好な関係を築いており，南米で買い付けする穀物は1,100万トン（12年）に達している。

さらにCOFCOは，14年４月，香港系でシ

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

ンガポールに上場しているNoble Group Ltd.社の農業部門の51％の株式を15億ドルで取得した。(注13) Nobleの農業部門はアルゼンチンやブラジル，ウラグアイ，ウクライナ，南アフリカで物流等施設を保有するなどカーギル，ブンゲなど穀物メジャーに次ぐ世界の中堅穀物貿易企業であり，その買収はCOFCOの海外事業を一気に拡充することになった。

もう一つ，食品関連企業のM&Aで世界的にも大きな関心を呼んだのは，13年に河南省に本拠を置く中国の食肉大手，双匯国際による米食肉加工大手，世界最大規模のSmithfield Foodsの買収である。(注14) このM&AはSmithfieldの抱える負債も含めれば総額71億ドルに上り，中国企業の海外M&Aでは過去最大級となった。双匯国際の狙いは，米国からの直接の食肉供給に加え，加工技術や同社の持つブランド力にある。中国政府が呼びかけている一段の市場開放により国内市場での競争がより激しくなると予想されるなか，その競争に勝ち抜くために，双匯国際は米国のトップブランドの信用力と原料供給力の買収にかけたとも言えよう。一方，Smithfield 自身も米国の食肉市場の成熟化のなかで中国という巨大市場への参入は大きな魅力となる。こうした実例を含め，13年には中国大陸と香港に上場する中国企業の海外農業，食品及び飲料業界への投資金額は総額123億ドルに達し，空前の活況となっている。

カーギルの副社長Paul Conway氏は，こうした動きについて「こうした中国企業によるM&Aがもっと早く起きなかったことの方が驚きだ」と述べ，「中国は今後，もっと大幅に国際農産物システムに入り込むであろう」と予測している。(注15)

問題はグローバルな経験の薄い中国企業が外国企業をうまく経営できるかという点である。02年のレノボの米IBMパソコン事業の買収に始まった中国企業の大型M&Aは，経営の失敗によって期待した成果を得ていないケースが大半である。米欧の穀物メジャーや日本の商社等は，競争の激しいグローバル市場のなかで数十年か百年単位の成功と失敗を繰り広げ，競争と協力の関係を築いてきた。こうした強い競争相手のいる市場で，買収した企業を持続的に成長させ，中国の食料調達を担保できるかは，企業の経営力そのものであり，グローバルに通用する食料分野の経営者の育成が必要だろう。

(注12)「中糧収購貿易商Nidera」ロイター北京14年2月28日付

(注13) Bloomberg, April 2, 2014, “Cofco Buys Noble Agri Unit Stake as China Seeks Food Supply”

(注14) Reuters, Sep 24, 2013, “Smithfield shareholders OK sale to China’s Shuanghui”

(注15) Bloomberg, May 30, 2014, “Food Replacing Oil as China M&A Target of Choice: Commodities”

世界の食料市場安定化に果たす中国の役割

中国が大豆に加え，トウモロコシや食肉も輸入に依存していく政策に転換していく際に最も警戒しているのは，世界全体とし

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

て今後，穀物や食肉の生産量が拡大可能かである。もし増産できずに中国の輸入がグローバル市場を混乱させれば，食料の安全保障は達成できないだけでなく，同じく食料を輸入に頼っている他の国から対中警戒論が出かねない。

短期間に急増した中国の大豆輸入が大きな混乱を招かなかったのは，中国の需要動向などの情報が穀物メジャーや海外の農家などに共有され，特に中国が確実に購入することは価格を下支えあるいは底上げし，これによって生産者が安定的な増産に取り組めるとともに，集荷や輸出などのインフラ整備への投資を安定的に進められたからである。

今後，中国政府は，輸入増加の可能性のあるものなど，積極的な情報の公開を通して市場や生産者との対話，協調を図っていくべきであろう。さらに中国企業がリスクをとって，海外での集荷，加工，貯蔵，物流，輸出などのプロセスに深く関与することによって，中国企業の存在感が増し，中国の食料の安全保障はより担保されていくであろう。安全保障が最も敏感に意識されるエネルギー分野をみれば，米，英，オランダ，フランスなど強い石油会社を持つ国ほど安全保障が確立されている。日本も海外でのいわゆる「日の丸原油」を増やすことで，石油調達の安定性を高めてきた。

国連の人口予測によると，世界の人口は30年に84億人と13年に比べて12億人以上も増加し，50年には95億人に達するといわれる。世界はこれからも穀物等の着実な増産を図らなければならない。そのなかで，最大の人口大国である中国が国内生産と輸入のベストミックスによる食料安全保障体制を確立すれば，世界の食料市場，食料貿易の安定性が増し，そのメリットは日本を含め世界が享受できると言えよう。

＜参考文献＞

- 仇煥広，陳瑞剣ほか（2013）「中国農業企業「走出去」的現状，問題与対策」『農村経済問題』11月号
- 黄宗智，高原（2014）「大豆生産和進口的経済邏輯」『開放時代』１月号 http://wen.org.cn/modules/article/view.article.php/4045
- 国務院発展研究センター「中長期成長」課題組（2014）『中国経済成長10年展望2014-2023』，中信出版社
- 宋洪遠，徐雪，翟雪玲，王莉，徐雪高，夏海龙（2012）「拡大農業対外投資　加快実施「走出去」戦略」『農村経済問題』７月号
- 楊樹果，何秀栄（2014）「中国大豆産業状況和観点思考」『農村経済問題』４月号
- 阮蔚（2014a）「中国における食糧安全保障戦略の転換」『農林金融』２月号
- 阮蔚（2014b）「農地集約で穀物自給を目指す中国」『農林金融』８月号
- OECD-FAO（2014）“Agricultural Outlook 2014-2023”，OECD publishing http://www.oecd.org/site/oecd-faoagriculturaloutlook/publication.htm

（ルアン　ウエイ）

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/